

2023年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	48,225	15.8	5,937	57.6	6,007	52.4	6,050	52.4	4,241	53.7	4,180	54.4
2022年6月期第1四半期	41,634	6.2	3,768	△2.2	3,942	△9.5	3,970	△7.9	2,759	△7.9	2,707	△8.9

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	4,752	77.2	38.80	—
2022年6月期第1四半期	2,681	△8.4	25.13	—

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	131,839	69,639	67,855	51.5
2022年6月期	141,968	70,428	68,718	48.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	20.00	—	52.00	72.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	25.00	—	47.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,500	9.4	9,200	1.9	9,200	△17.0	9,100	△19.0	6,200	△20.5	57.55
通期	195,000	9.1	20,000	5.1	20,000	△3.1	19,800	△5.6	13,600	△11.9	126.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	108,421,164株	2022年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	695,291株	2022年6月期	695,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	107,725,873株	2022年6月期1Q	107,725,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年10月31日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日（2022年10月31日）、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が収束しないことによる経済への新たな影響はほとんど見られなかったものの、ウクライナ情勢に端を発したエネルギー価格や資源価格の上昇、米国や欧州をはじめとするインフレ対応への利上げによる景気抑制政策での景気後退懸念、また、極東アジア地域での地政学リスクの高まり等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による影響に際立った変化はなく、ウィズコロナの経済活動が日常化しつつあるものの、急激な円安の進行等による物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準を上回る回復を見せ、その底堅さを確認できています。

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者起点の営業活動)

顧客の開発現場で活躍する技術者と顧客との接点を活かし、潜在的な段階から顧客の技術的な課題や困りごとを補足し、営業社員では捉えることの難しい顧客ニーズを掘り起こし、他社に先駆けて情報を入手し、最適な提案を行うことで、オーダーの獲得や成約につなげています。技術者起点のオーダーは、営業社員起点のそれに比べ単独オーダー率が高く、顧客ニーズを正しく把握できていることから、契約率も高くなる傾向が出ています。

引き続き、営業社員だけでなく、技術者起点の営業活動による幅広いオーダーの獲得を進めてまいります。

(グループ連携の強化)

当社グループの各事業会社を跨いだプロジェクト対応や、共同でグループ外企業とのアライアンスを進めるなど、グループ内の連携強化を推し進めました。海外子会社との連携についても、前年度から開始している「サービスカタログ」の浸透や、国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発の獲得を進めています。

今後も、グループ内でのシナジーにより各社の対応力を高め、各社単体では獲得が難しい規模や内容のオーダーの獲得により、事業拡大を推進いたします。

(技術者単価の上昇)

国内技術者の採用は概ねコロナ禍前の水準に回復していますが、コロナ禍前よりも高い採用基準を設けていることから、今後、採用数が大きく伸長していくことは想定していません。一方で、既存技術者の契約単価はまだ上昇余地があると考えており、単価の改善を積極的に推進しています。研修やリスクリングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に取り組んでおり、それらの技術やレベルの向上に合わせた適正単価による契約を進めています。一人ひとりの単価上昇は、全体の売上収益への貢献もさることながら、技術者の処遇改善につながり、リテンションにも効果があると考えています。

引き続き、採用による優秀な技術者の確保を進めるとともに、契約単価の上昇を進め、事業拡大を継続してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第1四半期連結累計期間末の国内在籍技術者数は22,273人(前第1四半期連結累計期間末比1,746人増加)、当第1四半期連結累計期間の平均稼働率は95.9%(前第1四半期連結累計期間比0.4pt増加)となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年と比較して1ヶ月当たりの残業時間が減少したものの稼働日数は増加し、シフトアップやチャージアップ、さらにはソリューション事業の拡大等による単価上昇もあり、当第1四半期連結累計期間の月次平均売上単価は655千円(同16千円増加)となりました。

費用面においては、前第1四半期連結累計期間に比べると販売費及び一般管理費が増加しました。主に、ソリューション人材獲得のための採用・育成やシステム開発といった中期経営計画を遂行するための先行投資によるものです。しかし、国内稼働人数の増加、請負・受託事業の拡大、Robosoft Technologies Private Limitedの連結加入等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前第1四半期連結累計期間比21億68百万円の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は482億25百万円（前第1四半期連結累計期間比15.8%増加）、事業利益は59億37百万円（同57.6%増加）、営業利益は60億7百万円（同52.4%増加）、税引前四半期利益は60億50百万円（同52.4%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は41億80百万円（同54.4%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

（R&Dアウトソーシング事業）

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施しました。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当第1四半期連結累計期間末の在籍技術者数は19,473人（前第1四半期連結累計期間末比1,580人増加）、稼働技術者数は18,680人（同1,564人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は365億91百万円（前第1四半期連結累計期間比12.3%増加）となりました。

（施工管理アウトソーシング事業）

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。同事業はコロナ禍においても高稼働率を維持し、当第1四半期連結累計期間末の在籍技術者数は2,800人（前第1四半期連結累計期間末比166人増加）、稼働技術者数は2,697人（同181人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は51億87百万円（前第1四半期連結累計期間比5.5%増加）となりました。

（国内その他事業）

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。人材紹介事業では、グローバルでの人材獲得競争が活発化しており、業績が伸張しています。また、技術系教育研修事業では、期初に当社グループ各社の研修組織を集約・再編し、グループがより一体となった研修プログラムの開発や効率化を行っており、e-Learningシステムの整備や外販の拡大に取り組んでいます。

その結果、同事業の売上収益は12億72百万円（前第1四半期連結累計期間比15.5%増加）となりました。

（海外事業）

海外事業は、国により多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻りつつあります。インドや中国においては技術開発需要が継続し、日系現地法人との取引のみならず、日系親法人や欧米企業と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。インド・中国以外のアジア諸国や英国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。

その結果、同事業の売上収益は59億28百万円（前第1四半期連結累計期間比70.9%増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,318億39百万円（前連結会計年度末比101億28百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん462億21百万円、現金及び現金同等物274億27百万円、売掛金及びその他の債権248億28百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、641億68百万円（前連結会計年度末比98億71百万円減少）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物274億27百万円（同100億5百万円減少）、売掛金及びその他の債権248億28百万円（同2億43百万円減少）等です。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、676億71百万円（前連結会計年度末比2億57百万円減少）となりました。主な内訳は、のれん462億21百万円（同2億61百万円増加）、顧客関連資産45億40百万円（同69百万円減少）、使用権資産44億52百万円（同2億1百万円減少）等です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、410億44百万円（前連結会計年度末比81億17百万円減少）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務160億23百万円（同7億28百万円減少）、従業員給付に係る負債78億22百万円（同2億90百万円減少）、リース負債49億54百万円（同94百万円減少）等です。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、211億55百万円（前連結会計年度末比12億22百万円減少）となりました。主な内訳は、社債及び借入金139億34百万円（同4億93百万円減少）、リース負債41億46百万円（同76百万円増加）、その他の長期金融負債14億78百万円（同7億43百万円減少）等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、678億55百万円（前連結会計年度末比8億62百万円減少）となりました。主な内訳は、利益剰余金505億65百万円（同14億21百万円減少）、資本剰余金80億53百万円（同87百万円増加）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ100億5百万円減少し、274億27百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は12億52百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は14億66百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益（60億50百万円）、減価償却費及び償却費（7億84百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（37億35百万円）、預り金の減少（11億46百万円）、買掛金及びその他の債務の減少（7億28百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は36億9百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は73億11百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（10億94百万円）等による資金の増加に対し、子会社株式（Robosoft Technologies Private Limitedの残り株式持分20%）の条件付取得対価の決済による支出（36億23百万円）、投資の取得による支出（8億43百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は77億35百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は12億58百万円の支出）となりました。これは主に、配当金支払額（56億1百万円）、リース負債の返済による支出（16億34百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年8月8日の「2022年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,432	27,427
売掛金及びその他の債権	25,071	24,828
未収法人所得税	982	1,013
その他の短期金融資産	5,166	4,809
その他の流動資産	5,385	6,090
流動資産合計	74,039	64,168
非流動資産		
有形固定資産	2,346	2,353
使用権資産	4,654	4,452
のれん	45,960	46,221
無形資産	5,045	4,977
その他の長期金融資産	4,241	4,268
繰延税金資産	4,878	4,499
その他の非流動資産	804	898
非流動資産合計	67,929	67,671
資産合計	141,968	131,839
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	16,751	16,023
借入金	1,990	1,990
リース負債	5,048	4,954
未払法人所得税	3,108	2,297
その他の短期金融負債	7,057	3,232
従業員給付に係る負債	8,112	7,822
引当金	0	72
その他の流動負債	7,090	4,651
流動負債合計	49,161	41,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	14,427	13,934
リース負債	4,070	4,146
その他の長期金融負債	2,222	1,478
繰延税金負債	1,031	987
退職後給付に係る負債	17	28
引当金	481	467
その他の非流動負債	126	111
非流動負債合計	22,378	21,155
負債合計	71,539	62,199
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,966	8,053
利益剰余金	51,986	50,565
自己株式	△1,001	△1,001
その他の資本の構成要素	2,837	3,308
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,718	67,855
非支配持分	1,710	1,784
資本合計	70,428	69,639
負債及び資本合計	141,968	131,839

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	41,634	48,225
売上原価	31,763	34,975
売上総利益	9,871	13,249
販売費及び一般管理費	6,102	7,312
その他の収益	183	131
その他の費用	9	61
営業利益	3,942	6,007
金融収益	62	75
金融費用	34	32
税引前四半期利益	3,970	6,050
法人所得税費用	1,211	1,809
四半期利益	2,759	4,241
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,707	4,180
非支配持分	52	60
合計	2,759	4,241
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	25.13	38.80
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	2,759	4,241
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△77	511
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△77	511
その他の包括利益合計	△77	511
四半期包括利益	2,681	4,752
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,635	4,651
非支配持分	46	101
合計	2,681	4,752

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	279	279	57,226
四半期利益			2,707			—	2,707
その他の包括利益					△71	△71	△71
四半期包括利益合計	—	—	2,707	—	△71	△71	2,635
剰余金の配当			△4,847			—	△4,847
株式報酬取引		25				—	25
自己株式の取得				△0		—	△0
子会社に対する 所有持分の変動額		215				—	215
その他の増減			△2			—	△2
所有者との取引額合計	—	240	△4,849	△0	—	—	△4,609
2021年9月30日残高	6,929	7,701	41,415	△1,000	207	207	55,252

	非支配 持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
四半期利益	52	2,759
その他の包括利益	△5	△77
四半期包括利益合計	46	2,681
剰余金の配当	△33	△4,881
株式報酬取引		25
自己株式の取得		△0
子会社に対する 所有持分の変動額	△215	—
その他の増減		△2
所有者との取引額合計	△248	△4,858
2021年9月30日残高	1,304	56,556

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2022年7月1日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718
四半期利益			4,180			—	4,180
その他の包括利益					471	471	471
四半期包括利益合計	—	—	4,180	—	471	471	4,651
剰余金の配当			△5,601			—	△5,601
株式報酬取引		87				—	87
所有者との取引額合計	—	87	△5,601	—	—	—	△5,514
2022年9月30日残高	6,929	8,053	50,565	△1,001	3,308	3,308	67,855

	非支配 持分	資本合計
2022年7月1日残高	1,710	70,428
四半期利益	60	4,241
その他の包括利益	40	511
四半期包括利益合計	101	4,752
剰余金の配当	△27	△5,629
株式報酬取引		87
所有者との取引額合計	△27	△5,541
2022年9月30日残高	1,784	69,639

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,970	6,050
減価償却費及び償却費	653	784
受取利息及び受取配当金	△3	△20
支払利息	28	27
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△75	243
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	607	△728
預り金の増減額 (△は減少)	△1,105	△1,146
前払費用の増減額 (△は増加)	744	296
リース債権の増減額 (△は増加)	462	461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	572
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	△7
その他	△1,047	△1,540
小計	4,214	4,993
利息及び配当金の受取額	2	6
利息支払額	△18	△14
法人所得税支払額	△5,665	△3,735
法人所得税還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286	△396
定期預金の払戻による収入	272	217
有形固定資産の取得による支出	△205	△72
無形資産の取得による支出	△96	△21
投資の取得による支出	—	△843
投資の売却及び償還による収入	1,563	1,094
子会社の取得による支出	△8,681	—
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△3,623
その他	122	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,311	△3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,428	—
リース負債の返済による支出	△1,637	△1,634
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△698	—
配当金支払額	△4,849	△5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△7,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,980	△10,005
現金及び現金同等物の期首残高	32,524	37,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,544	27,427

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					本社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	32,483	4,916	922	3,299	41,622	11	41,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	△0	178	169	450	△450	—
売上収益合計	32,585	4,916	1,101	3,469	42,073	△438	41,634
セグメント利益	2,858	554	206	245	3,865	77	3,942
金融収益	—	—	—	—	—	—	62
金融費用	—	—	—	—	—	—	34
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,970
その他の項目							
減価償却費及び償却費	251	51	74	38	416	155	572
顧客関連資産償却費	26	—	—	54	80	—	80
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない本社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	36,369	5,187	983	5,672	48,212	12	48,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	△0	288	255	766	△766	—
売上収益合計	36,591	5,187	1,272	5,928	48,979	△753	48,225
セグメント利益	4,724	651	110	559	6,045	△38	6,007
金融収益	—	—	—	—	—	—	75
金融費用	—	—	—	—	—	—	32
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	6,050
その他の項目							
減価償却費及び償却費	258	63	76	75	473	146	619
顧客関連資産償却費	18	—	—	147	165	—	165
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
日 本	42,890
ア ジ ア	2,968
欧 州	1,556
北 米	767
そ の 他	43
合 計	48,225

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。

アジア：中国、シンガポール、タイ、ベトナム、インド

欧州：英国

北米：米国